

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
申告納税額のある者	(+ 3.6) 58,015	(+ 1.9) 59,113	(+ 0.2) 59,253	(+ 0.4) 59,493	(▲ 0.0) 59,477
還付申告	(▲ 1.1) 109,833	(+ 0.0) 109,852	(+ 1.2) 111,188	(+ 1.4) 112,726	(▲ 0.8) 111,794
申告納税額がない者	(▲ 2.7) 25,971	(▲ 0.4) 25,878	(▲ 0.1) 25,840	(▲ 0.3) 25,773	(▲ 2.3) 25,175
合計	(+ 0.0) 193,819	(+ 0.5) 194,843	(+ 0.7) 196,281	(+ 0.9) 197,992	(▲ 0.8) 196,446

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
納税人員	(+ 3.6) 58,015	(+ 1.9) 59,113	(+ 0.2) 59,253	(+ 0.4) 59,493	(▲ 0.0) 59,477
所得金額	(+ 3.5) 30,592,611	(+ 8.7) 33,241,613	(▲ 1.5) 32,746,305	(▲ 2.4) 31,946,567	(+ 5.4) 33,686,171
申告納税額	(+ 5.4) 2,044,198	(+ 15.7) 2,364,493	(▲ 5.6) 2,233,003	(▲ 6.8) 2,081,897	(+ 10.7) 2,305,126

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員				増減率				
	申告納税額のある者	還付申告	申告納税額がない者		納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
合計	196,446	59,477	111,794	25,175	+ 0.1	+ 0.4	+ 0.5	▲ 2.6	
所得区分別内訳	事業所得者	(18.4) 36,152	(28.9) 17,195	(6.9) 7,683	(44.8) 11,274	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 6.8
	その他所得者	(81.6) 160,294	(71.1) 42,282	(93.1) 104,111	(55.2) 13,901	+ 0.7	+ 0.8	+ 0.6	+ 1.1
	不動産所得者	(5.9) 11,504	(13.6) 8,108	(1.0) 1,067	(9.3) 2,329	+ 1.9	+ 3.8	▲ 0.2	▲ 3.2
	給与所得者	(45.9) 90,110	(40.8) 24,274	(55.2) 61,702	(16.4) 4,134	+ 3.3	+ 1.7	+ 3.9	+ 3.8
	雑所得者	(26.9) 52,796	(11.3) 6,700	(34.8) 38,953	(28.4) 7,143	▲ 3.2	▲ 4.7	▲ 3.8	+ 1.7
	上記以外	(3.0) 5,884	(5.4) 3,200	(2.1) 2,389	(1.2) 295	▲ 4.4	▲ 1.1	▲ 7.4	▲ 11.7

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、平成30年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	所得金額	申告納税額のある者	還付申告			所得金額		税額			
						納税	還付	納税	還付		
合計	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%	
	64,834,002	33,686,171	29,098,022	2,305,126	852,006	+ 3.0	+ 2.9	+ 2.9	+ 3.2	+ 0.8	
所得区分別内訳	事業所得者	(14.3) 9,273,122	(20.5) 6,889,092	(5.6) 1,621,499	(25.7) 591,760	(23.1) 196,889	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 9.6	+ 2.0
	その他所得者	(85.7) 55,560,879	(79.5) 26,797,079	(94.4) 27,476,523	(74.3) 1,713,366	(76.9) 655,116	+ 3.6	+ 3.7	+ 3.1	+ 8.6	+ 0.4
	不動産所得者	(6.2) 4,033,615	(11.1) 3,727,315	(0.5) 157,050	(14.3) 329,902	(0.7) 6,229	+ 3.4	+ 3.6	▲ 2.3	+ 2.4	▲ 0.9
	給与所得者	(58.7) 38,064,216	(44.4) 14,970,883	(76.4) 22,224,614	(18.9) 435,782	(53.8) 458,264	+ 5.1	+ 1.5	+ 7.2	▲ 0.7	+ 2.5
	雑所得者	(9.6) 6,234,877	(4.1) 1,367,452	(15.9) 4,618,119	(1.1) 26,175	(16.0) 135,926	▲ 8.1	▲ 17.2	▲ 5.1	▲ 70.9	▲ 7.1
	上記以外	(11.1) 7,228,171	(20.0) 6,731,428	(1.6) 476,740	(40.0) 921,506	(6.4) 54,697	+ 6.9	+ 15.0	▲ 45.9	+ 26.7	+ 3.6

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、平成30年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
土地等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	4,845	3,429	3,290,280	960	4,994	3,589	3,767,706	1,050	+3.1	+4.7	+14.5	+9.4

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
株式等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	4,937 8,158	2,987	1,396,587	468	4,858 8,172	2,845	2,313,574	813	▲ 1.6 +0.2	▲ 4.8	+65.7	+73.7

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成30年分			令和元年分			増減率		
	申告件数 件	税 額 万円	1件当たり 万円	申告件数 件	税 額 万円	1件当たり 万円	件数 %	税額 %	1件当たり %
納税申告	(97.4) 11,517	外 163,421 606,031	53	(97.7) 11,196	外 169,123 619,487	55	▲ 2.8	+ 2.2	+ 5.2
還付申告	(2.6) 312	外 6,436 23,324	75	(2.3) 262	外 6,735 24,881	95	▲ 16.0	+ 6.7	+ 27.0
計	(100.0) 11,829	—		(100.0) 11,458	—		▲ 3.1	—	—

(注) 1 平成30年分は翌年4月1日まで、令和元年分は翌年4月末までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告 人員 人	納税 人員 人	申告 納税額 万円	1人 当たり 万円	申告 人員 人	納税 人員 人	申告 納税額 万円	1人 当たり 万円	申告 人員 %	納税 人員 %	申告 納税額 %	1人 当たり %
合計	4,376	3,096	119,431	39	4,408	3,049	118,588	39	+0.7	▲ 1.5	▲ 0.7	+0.0
暦年課税	3,905	3,073	111,074	36	3,922	3,020	109,556	36	+0.4	▲ 1.7	▲ 1.4	+0.0
特例税率	1,973	1,751			1,964	1,759			▲ 0.5	+0.5		
一般税率	1,932	1,322			1,958	1,261			+1.3	▲ 4.6		
相続時精算課税	471	23	8,356	363	486	29	9,032	311	+3.2	+26.1	+8.1	▲ 14.3

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-1付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

平成30年分			令和元年分			増減率		
申告 人員 人	住宅取得等 資金の金額 万円	非課税の適用 を受けた金額 万円	申告 人員 人	住宅取得等 資金の金額 万円	非課税の適用 を受けた金額 万円	申告 人員 %	住宅取得等 資金の金額 %	非課税の適用 を受けた金額 %
634	523,498	488,930	697	623,350	598,475	+9.9	+19.1	+22.4

(注) 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
確定申告人員	人 193,819	人 194,843	人 196,281	人 197,992	人 196,446
ICT利用人員	(61.3) 118,736	(63.3) 123,355	(65.4) 128,390	(66.8) 132,307	(70.1) 137,615
自宅等でのICT利用	(39.3) 76,215	(42.5) 82,715	(45.5) 89,300	(49.4) 97,789	(53.1) 104,368
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	34,315	36,892	38,663	39,821	40,839
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	6,724	7,227	7,408	15,508	20,814
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	35,176	38,596	43,229	42,460	42,715
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(-) -	(0.0) 0	(0.0) 2	(0.0) 0	(0.5) 993
税務署でのICT利用	(21.9) 42,521	(20.9) 40,640	(19.9) 39,088	(17.4) 34,518	(16.4) 32,254
税務署で作成・e-Taxで提出	38,192	37,085	36,588	32,126	30,884
税務署で作成・書面で提出	4,329	3,555	2,500	2,392	1,370

- (注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。
 3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策である。

(参考) スマートフォンを利用した申告人員

	平成30年分	令和元年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 3,438	人 6,911
自宅等からe-Taxで提出	1,939	4,255

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(表8) 納税者本人によるe-Taxの送信方式別の提出人員

	平成30年分	令和元年分
マイナンバーカード方式	人 3,355	人 4,588
ID・パスワード方式	8,328	12,755
従来の方式	595	525
合計	12,278	17,868

- (注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式による方式」は、平成31年1月から開始された施策である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
申告人員	人 4,921	人 4,656	人 4,392	人 4,376	人 4,408
ICT利用人員	(68.5%) 3,369	(76.7%) 3,570	(79.2%) 3,480	(82.7%) 3,618	(82.7%) 3,645
自宅等でのICT利用	(47.0%) 2,311	(59.9%) 2,791	(63.8%) 2,802	(68.4%) 2,994	(66.1%) 2,913
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,237	1,703	1,743	1,676	1,656
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	63	89	62	144	176
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	1,011	999	997	1,174	1,081
税務署でのICT利用	(21.5%) 1,058	(16.7%) 779	(15.4%) 678	(14.3%) 624	(16.6%) 732
税務署で作成・e-Taxで提出	970	688	631	560	657
税務署で作成・書面で提出	88	91	47	64	75

- (注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		増減率	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
	件	件	件	件	%	%
1回目 (元年分:2月24日)	(56.8) 749	990	(64.7) 650	641	▲ 13.2	▲ 35.3
2回目 (元年分:3月1日)	(43.2) 569	651	(35.3) 355	430	▲ 37.6	▲ 33.9
計	(100.0) 1,318	1,641	(100.0) 1,005	1,071	▲ 23.7	▲ 34.7

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

	平成29年分	平成30年分	令和元年分
	万円 人	万円 人	万円 人
寄附金控除 (所得控除)	190,922 13,764	267,511 17,280	251,162 18,720
寄附金控除 (税額控除)	7,369 3,733	6,114 3,894	7,349 4,330
合計	16,598	20,007	21,700

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 医療費控除の適用状況

	平成29年分	平成30年分	令和元年分
	人	人	人
医療費控除	61,126	61,947	61,182
セルフメディケーション 税制による特例	151	180	170

(注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。